



## 1 戦略策定の背景

### ■ 戦略の趣旨・目的

- 本戦略は、令和32（2050）年における温室効果ガス排出量実質ゼロの達成に向けた脱炭素シナリオと、これを達成した状態である将来ビジョンを取りまとめ、地域における再生可能エネルギーの最大限導入のための施策を実施する上で、基本的な考え方となるものとして策定する。

#### 三次市地域再生可能エネルギー導入戦略 温室効果ガス削減目標

- 2030年 基準年比53%削減
- 2050年 温室効果ガス排出量実質ゼロ（森林吸収量との相殺）

### ■ 戦略の対象期間

- 本戦略の対象期間は、令和32（2050）年までとする。
- 本戦略の着実な推進のため、短期目標（令和12）年と中期目標（令和22）年に中間評価を行い、進捗状況に応じて必要な見直しを行う。

## 3 本市の地域課題

- 本戦略では、以下の地域課題に対し、本市の地域特性をふまえつつ、脱炭素を切り口とした施策・取組を実施していくことをめざすものとする。

①人口減少・少子高齢化への対応

②頻発化・激甚化する自然災害への対応

③デジタル技術の進化への対応

④価値観・ライフスタイルの多様化

⑤「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現

⑥厳しい自治体運営への対応

## 2 自然的・経済的・社会的条件の整理

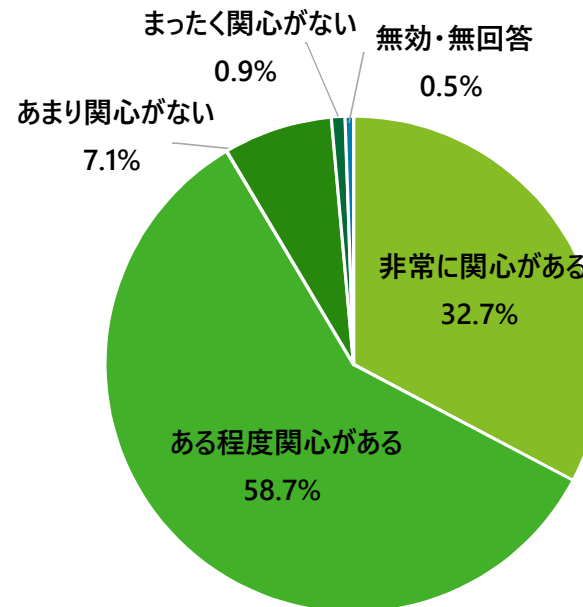
### ■ 本市の特性

自然的条件	中国地方最大級の江の川等、市の中央部で主要な支川が合流しており、豊かな河川を有する。
経済的条件	従業員数、事業所数ともに、広島県全体の産業分類別構成比と比較すると、第一次産業の構成比が高く農業が盛んである。
社会的条件	人口減少が続いており、令和27（2045）年には令和2（2020）年の7割程度になると推計されている。 本市の地目別土地面積は、山林が44.0%と最も多く、次いで田としての利用が多くなっている。

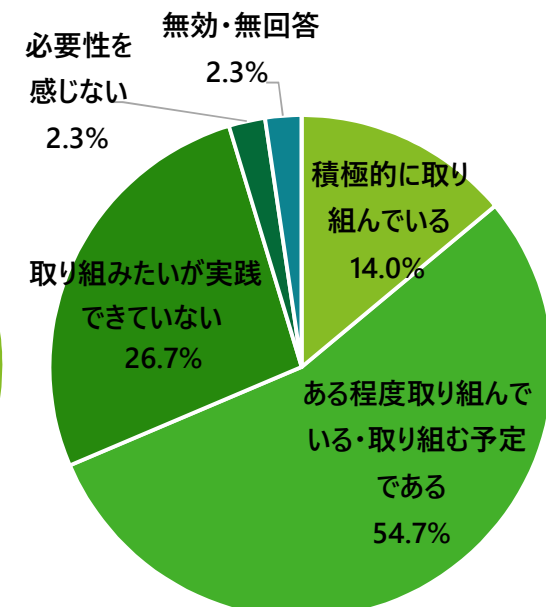
### ■ 市民・事業者アンケート調査結果

- 本戦略の策定にあたり、地球温暖化対策に対する意識や取組状況等について、市民・事業者の状況を把握するため、アンケート調査を実施した。

【市民】地球温暖化問題に対する関心



【事業者】対策の取組状況

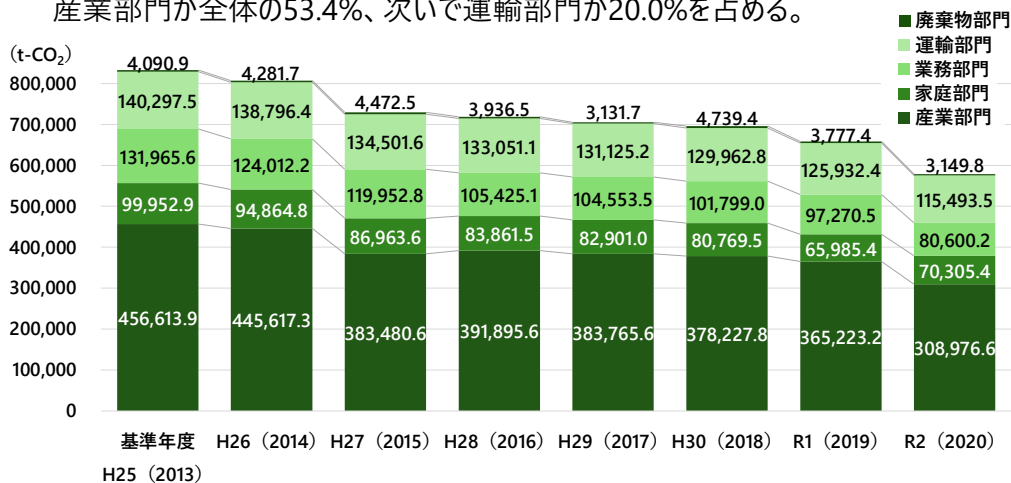




## 4 本市の温室効果ガス排出量・吸収量、エネルギー消費量に関する推計

### ■ 温室効果ガス排出量

- 本市の温室効果ガス排出量は、平成25（2013）年度から令和2（2020）年度にかけて832,920.8 t-CO<sub>2</sub>から578,525.5 t-CO<sub>2</sub>に減少している。
- 令和2（2020）年度における部門別の温室効果ガス排出量の現況推計では、産業部門が全体の53.4%、次いで運輸部門が20.0%を占める。



### ■ エネルギー消費量

- 本市の令和2（2020）年度におけるエネルギー消費量は5,336.0TJとなっており、産業部門が最も多くの割合を占めている。

部門	合計 (TJ)	エネルギー種別 (TJ)						
		電力	都市ガス 天然ガス	石油 製品	石炭	石炭 製品	熱	再エネ
産業部門	3,570.6	404.6	197.8	538.1	1,802.2	376.9	0.0	251.0
家庭部門	633.6	388.6	91.7	131.6	0.0	0.0	0.0	21.7
業務部門	761.4	401.3	141.9	129.5	0.0	42.3	1.8	44.7
運輸部門 (自動車)	370.4	0.0	0.0	370.4	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	5,336.0	1,194.5	431.4	1,169.6	1,802.2	419.2	1.8	317.3

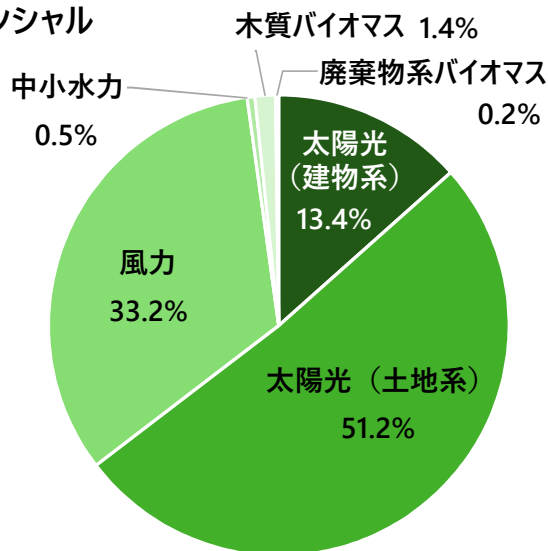
### ■ 温室効果ガス吸収量（森林吸収量）

- 本市の年間森林二酸化炭素吸収量は、**130,441.0 t-CO<sub>2</sub>**となっている。
- 今後は現状の年間森林吸収量の維持を目標とし、森林の維持管理に努める。

## 5 再生可能エネルギーポテンシャル調査

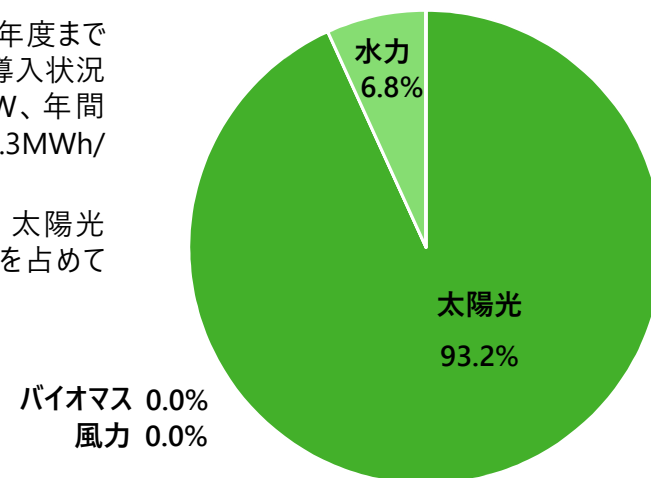
### ■ 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

- 本市の再生可能エネルギーポテンシャルの合計は、年間発電電力量で3,952,845.8MWh/年となっている。
- エネルギー種別にみると、太陽光（土地系）が51.2%と最も高く、次いで風力が33.2%、太陽光（建物系）が13.4%となっている。



### ■ 再生可能エネルギーの導入状況

- 本市の令和2（2020）年度までの再生可能エネルギーの導入状況は、設備容量で68.5MW、年間発電電力量では94,201.3MWh/年となっている。
- エネルギー種別にみると、太陽光発電が最も高く、93.2%を占めている。





## 6 カーボンニュートラルの実現に向けた方向性

### ■ 将来ビジョンとめざすまちの姿

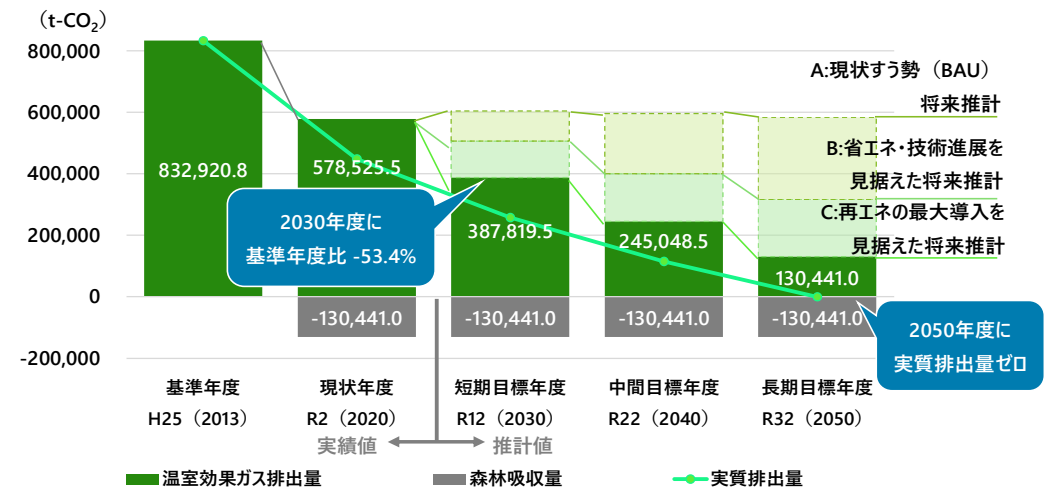
将来ビジョン		豊かな自然と共生し、活力があふれ、誰もが安心して暮らせる持続可能なまち
めざすまちの姿	安心して暮らせるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害等に強く、安全・安心に暮らせるまちづくり</li> <li>省エネや再エネの次世代技術の活用による、快適に住み続けられる生活基盤の整備</li> </ul>
	地域や産業に活力があるまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>光熱費等の削減や環境配慮による企業価値の向上</li> <li>エネルギー等の地域内循環による、農林畜産業など、地場産業の活性化</li> </ul>
	利便性の高いまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代自動車の推進やEVインフラ整備による、クリーンで交通環境の良いまちづくり</li> <li>誰もが暮らしやすく、快適で利便性の高いまちづくり</li> </ul>
	豊富な地域資源を活用したまち	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の適切な維持管理による、森林資源を活用した地域循環型カーボンニュートラルの実現</li> <li>地域資源の地産地消により、地域経済の活性化</li> </ul>

### ■ 本市の省エネ/再エネ導入の方向性

再エネ種別	導入拡大に向けた課題	方向性
太陽光（建物系）	建物の改修/建て替え計画等を考慮し、設置場所を検討する必要がある。海外と比較すると導入コストが高い。	◎
太陽光（土地系）	地権者等との調整が必要である。土砂流出等に十分に配慮する必要がある。	◎
陸上風力	発電設備や系統接続費用（自営線含む）の導入コストが高額であり、事業性が見通しが立ちにくい。	△
中小水力	導入適地が限られている。事業性が見通しが立ちにくい。	△
太陽熱	活用事例が少ない。事業性が見通しが立ちにくい。	△
地熱	事業性が見通しが立ちにくい。	×
地中熱	事業性が見通しが立ちにくい。	○
バイオマス（木質）	市内からの燃料資源の確保に合わせ、植樹等の活動を推進する必要がある。長期的な事業性を見直す必要がある。	◎
バイオマス（廃棄物系）	人口減少に伴い燃料資源（廃棄物）の減少が予想される。事業性が見通しが立ちにくい。	△

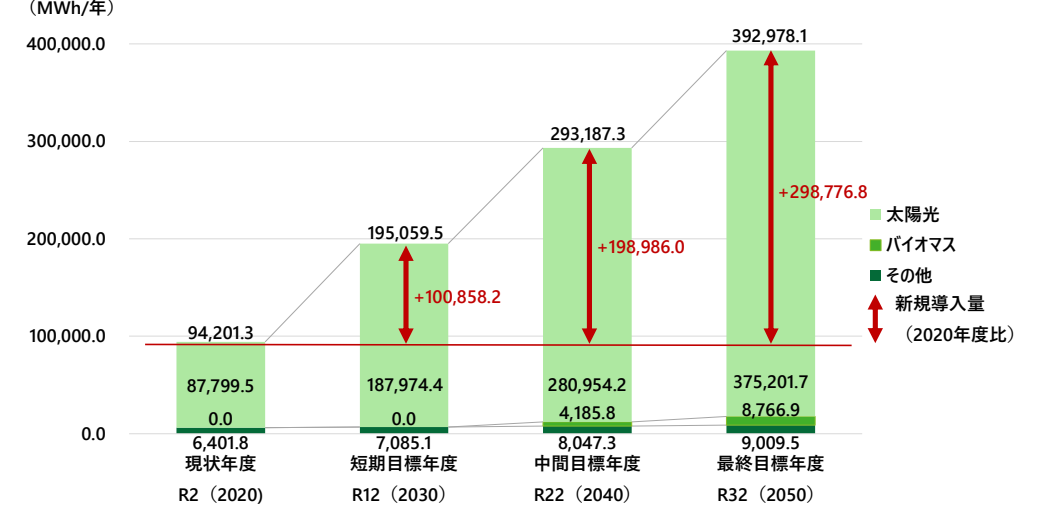
### ■ 脱炭素シナリオ

- 省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入に最大限取り組み、温室効果ガス排出量を可能な限り削減したうえで、残りの排出量を森林吸収量によって相殺することで、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざすものとする。



### ■ 再生可能エネルギー導入目標

- 脱炭素シナリオにおける温室効果ガス排出量目標を達成するために、必要な年間発電電力量を算定し、再生可能エネルギーの導入目標量の設定した。





### 7 脱炭素シナリオの実現に向けた施策

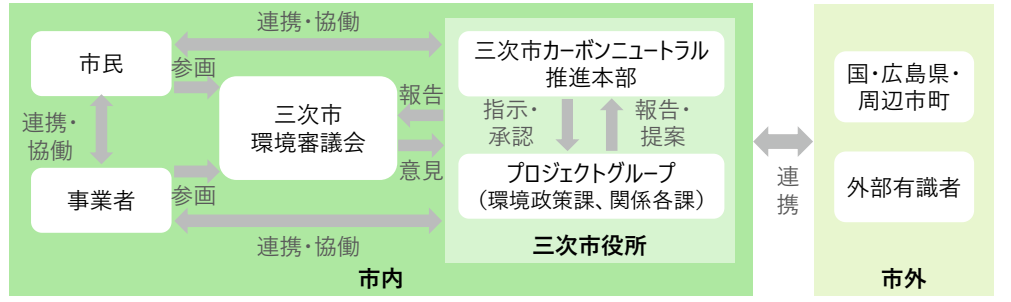
・ 本市の地域特性を踏まえ、脱炭素シナリオの実現に向けて以下の施策を推進する。

1. 省エネルギーの推進	取組期間
(1) 住宅・建物等への省エネ機器の導入推進	
① 公共施設及び屋外照明等のLED化	短期
② ZEH・ZEBの推進	長期
③ HEMS・BEMSの導入推進	長期
(2) 移動手段の省エネの推進	
① 自転車や公共交通機関の利用促進	短期
② 次世代自動車等の利用促進	中期
③ EV充電器等の次世代自動車の利用環境の整備	短期
④ EV車シェアリングの導入と利用促進	中期
(3) 市民や事業者等の意識変容/行動変容による省エネの推進	
① デコ活（旧クールチョイス）の推進	短期
② 自動車運転時のエコドライブの推進	短期
③ ライトダウンキャンペーン等による普及啓発	短期
④ クールシェア・ウォームシェアの実施	短期
⑤ 働き方による省エネルギーの推進	短期
⑥ 事業活動における環境配慮行動の促進	短期
⑦ フロン類対策の実施	短期
(4) その他の取組	
① 地元農作物の利用促進	短期
② カーボン・オフセットの導入	中期

2. 再生可能エネルギー等の導入推進	取組期間
(1) 太陽光発電設備の導入推進	
① 公共施設等への太陽光発電設備の導入推進	中期
② 地域・家庭等への太陽光発電設備の導入推進	長期
(2) バイオマス発電設備の導入推進	
① 木質バイオマス発電設備の導入推進	長期
② バイオガス発電設備の導入推進	長期
(3) その他の取組	
① 地域新電力の設立による電力の地域内循環の推進	中期
② 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた情報発信	短期
③ 再生可能エネルギー由来の電力の利用促進	短期
④ 水素などの新たなエネルギーの利活用に向けた検討	長期
3. 環境教育・啓発活動の推進	取組期間
(1) 協働による環境教育・環境活動の推進	
① 環境教育・環境活動の推進	短期
② 「サステナみよし」の取組推進	短期

### 8 戦略の推進体制

・ 施策の実施に当たっては、行政だけでなく、市民や事業者、市内外の関連団体等との連携を図りながら取組を進める。



（一社）地域循環共生社会連携協会から交付された環境省 補助事業である令和4年度（第2次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）により作成